

# くれしん景況レポート



平成 21 年 7 月 28 日 発行  
呉信用金庫 経営企画グループ

## 2009 年 4～6 月期 全体の景況感は僅かに改善したが、製造業は引続き後退 特別調査－世界同時不況下における中小企業の雇用戦略

このレポートは、当金庫が取引先企業 347 社の平成 21 年 4～6 月期の業況判断と 7～9 月期の見通しを調査したものです。

### 1. 概況

#### 【業況判断 D I の概要】

(D I 単位：%ポイント)

	今期業況判断DI	前期比	予想比	来期見通し	今期→来期
全 体 (347 社)	47.6	+ 1.0	+ 7.7	47.0	+0.6
製 造 業 (138 社)	48.6	- 4.8	+ 1.0	50.7	-2.1
非製造業 (209 社)	46.9	+ 4.8	+ 7.2	44.5	+2.4

#### ○全体の D I は前期比僅かに改善したが、製造業では引続き後退

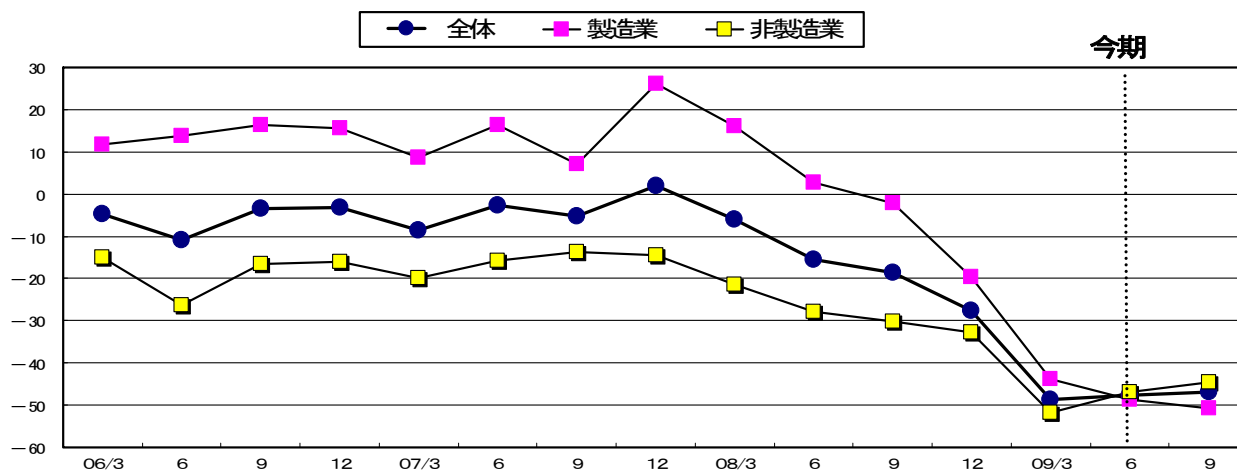
今期（4～6 月期）の業況判断 D I は、全体で 47.6 と、3 ヶ月前の予想を 7.7 ポイント上回り、大幅な後退により 7 年振りの低水準となった前期（1～3 月期）に比べ僅かですが改善しました（+1.0 ポイント）。

もっとも業種別にみると、非製造業が 46.9 と予想を +7.2 ポイント上回り、前期比 +4.8 ポイントの改善となったのに対し、製造業は 48.6 となり、大幅に後退した前期をさらに -4.8 ポイント下回るなど、依然厳しい状況が続いています（予想比では +1.0 ポイント）。

#### ○来期も製造業は後退が続く見通し

来期（7～9 月期）の業況判断 D I 予想については、非製造業が 44.5 と今期に比べ +2.4 ポイント改善を見込んでいるものの、製造業は 50.7 と今期に比べ -2.1 ポイント後退する見込みであることから、全体では、47.0 と今期比ほぼ横這い（+0.6 ポイント）の見通し。

業況判断指数の推移



## 【今回調査にみられる当地企業の景況の特徴】

日銀短観の全国中小企業調査と比較すると（下表）、製造業では、全国は今期 **57.0** と前期と同水準となり、来期は僅かながら改善を見込んでいます。これに対し、当地の製造業は前述のとおり低下傾向が続くことから、前期の時点で**+13.2** ポイント開いていた全国比優位性が急速に縮小する見込みです。

一方、非製造業を見ると、全国は今期 **44.0**（前期比-2.0）と、9期連続で後退し、来期もさらに後退を予想しています。これに対し、当地の非製造業は6期連続後退の後、今期・来期とも改善傾向が続くため、来期は水準的にも全国を上回る見通しとなっています。

日銀短観（2009年6月）全国中小企業の業況判断DI (DI単位:%ポイント) ()は前期比

	全国(日銀短観)			当地(当庫調査)			当地 — 全国		
	前期 1~3月	今期 4~6月 (a)	来期 7~9月 見通し(b)	前期 1~3月	今期 4~6月 (c)	来期 7~9月 見通し(d)	前期 1~3月	今期 4~6月 (c-a)	来期 7~9月 見通し (d-b)
製造業	△57.0 (-28.0)	<b>57.0</b> <b>(0.0)</b>	△53.0 (+4.0)	△43.8 (-24.2)	<b>48.6</b> <b>(-4.8)</b>	△50.7 (-2.1)	+13.2	<b>+8.4</b>	+2.3
非製造業	△42.0 (-13.0)	<b>44.0</b> <b>(-2.0)</b>	△45.0 (-1.0)	△51.7 (-18.9)	<b>46.9</b> <b>(+4.8)</b>	△44.5 (+2.4)	-3.5	<b>-2.9</b>	+0.5

## 2. DI分析による業種別業況判断

### 今期は、業種間で景況感に大きな違いが見られる

業種別の業況判断DIをみると、製造業では食料品が改善したほか、一段の後退を予想していた輸送用機械器具でも、自動車の減産に歯止めがかかりつつあることから横這い圏内に収まりました。しかしながら、金属製品と一般機械器具では、内外の需要減少による在庫調整や為替円高等の影響から予想を大きく上回って後退し、DIは75前後の水準まで低下しました。

非製造業においては、製造業の減産等の影響や住宅着工数の減少により前期に大きく後退した卸売業と建設業が改善しましたが、個人消費の不振が続くサービス業や不動産業では後退傾向が続き、DIも△50を越える水準まで低下しました。

来期は、製造業では食品が再び後退するほか、船舶も後退傾向が続きますが、一般機械器具や自動車が改善を見込んでいます。また非製造業でもすべての業種で横這いか小幅改善が見込まれています。

### 【調査概要】

1. 調査時点 平成21年6月上旬
2. 調査対象 当金庫取引先企業 347社(業種別の内訳についてはP3参照)
3. 調査方法 所定の調査表と聞き取りによる企業への調査
4. 分析方法

この調査では、傾向を見る方法の一つとして、DIを使用しています。

DI(Diffusion Index)とは、景況が「普通」とした企業を除いて「良い」「やや良い」とみる企業の全体に占める構成比から「悪い」「やや悪い」とみる企業の構成比を差し引いて、時系列に景気の方向性(上向いているか、下向いているか)をみる指標です。

【例】次の場合、DIは10となり、改善傾向にあることを示しています。 30(%) - 20(%) = 10(%)

良い、やや良い	普通	悪い、やや悪い
30%	50%	20%

### 【DI分析による業種別業況判断一覧表】

(単位:%ポイント)

業種	有効回答数	業況判断(DI)の推移			判 断			
		前期 1~3月 実績	今期 4~6月 実績見込	来期 7~9月 見通し	今期 前期	来期 今期	傾向	傾向
全 体	347	△48.6 ( △21.1 )	△47.6 ( 1.0 )	△47.0	小幅改善	→	ほぼ横這い	→
製 造 業	138	△43.8 ( △24.2 )	△48.6 ( △4.8 )	△50.7	小幅後退	→	小幅後退	→
食料品	15	△25.0 ( 10.7 )	△6.7 ( 18.3 )	△26.7	改 善	→	大幅後退	↓
金属製品	22	△58.3 ( △49.2 )	△72.7 ( △14.4 )	△63.6	後 退	→	小幅改善	→
一般 機械器具	16	△54.5 ( △7.8 )	△75.0 ( △20.5 )	△62.5	大幅後退	↓	改 善	→
輸送用 機械器具	34	△44.7 ( △26.5 )	△44.1 ( 0.6 )	△47.1	ほぼ横這い	→	小幅後退	→
うち船舶	18	10.5	△5.6	△22.2	小幅後退	→	小幅後退	→
自動車	16	△100.0	△81.3	△62.5	改 善	→	改 善	→
その他	51	△39.6 ( △26.6 )	△45.1 ( △5.5 )	△51.0	小幅後退	→	小幅後退	→
非製造業	209	△51.7 ( △18.9 )	△46.9 ( 4.8 )	△44.5	小幅改善	→	小幅改善	→
卸売業	28	△41.9 ( △15.2 )	△39.3 ( 2.6 )	△39.3	小幅改善	→	横這い	→
小売業	68	△47.7 ( △8.0 )	△47.1 ( 0.6 )	△42.6	ほぼ横這い	→	小幅改善	→
建設業	56	△68.5 ( △30.8 )	△44.6 ( 23.9 )	△44.6	大幅改善	↑	横這い	→
不動産業	12	△25.0 ( 0.0 )	△50.0 ( △25.0 )	△41.7	大幅後退	↓	小幅改善	→
サービス業	45	△51.1 ( △27.2 )	△53.3 ( △2.2 )	△51.1	小幅後退	→	小幅改善	→
うち個人消費関連 食料品製造業 小売業・サービス業	128	△46.1 ( △12.8 )	△44.5 ( 1.6 )	△43.8	小幅改善	→	ほぼ横這い	→

( )内は前回調査比

### 3. 業種別売上D I 及び収益D I の推移

#### ○今期は売上が改善した一方収益は低下、来期は売上・収益ともに上向く見通し

今期の売上D I は、その他製造業と建設業、不動産業以外の業種で前期比改善し、全体で **37.8**(前期+6.7)となりました。もともと、前期の予想比で見ると、とくに金属製品、一般機械器具で改善の見込みが大きく外れており、これが業況判断D I の後退に繋がっています。

また、収益D I は、金属製品、輸送用機械器具、建設業およびサービス業で前期を下回り、全体でも **36.0** (前期比-9.5) となりました。このうち、金属製品では、売上D I と同様に予想を大きく下回る水準となり、輸送用機械器具では、売上D I が持ち直しつつあるにもかかわらず、値下げ圧力が強まっている様子が伺えます。

来期については、今期好転した食品において売上、収益が再び後退すると見込まれているほか、不動産業においても引続き厳しい収益環境が見込まれていますが、金属製品、一般機械器具、輸送用機械器具および建設業では大幅な改善を見込んでおり、全体の売上D I は **26.5** (前期比+11.3)、収益D I も **26.5**(前期比+9.5)といずれも上向く見通しです。

【業種別売上DI及び収益DI推移表】

(単位:%ポイント)

業 種	売上DIの推移							収益DIの推移						
	前 期		今 期			来 期		前 期		今 期			来 期	
	1~3月 実績	4~6月 予想	4~6月実績見込		7~9月見通し		1~3月 実績	4~6月 予想	4~6月実績見込		7~9月見通し			
		(前期比)	(予想比)	(今期比)					(前期比)	(予想比)	(今期比)			
全 体	△44.5	△37.3	△37.8	6.7	-0.5	△26.5	11.3	△26.5	△37.3	△36.0	-9.5	1.3	△26.5	9.5
製造業	△48.2	△34.3	△39.1	9.1	-4.8	△24.6	14.5	△24.6	△35.0	△36.2	-11.6	-1.2	△25.4	10.8
食料品	△50.0	12.5	13.3	63.3	0.8	△13.3	-26.6	△13.3	0.0	6.7	20.0	6.7	△13.3	-20.0
金属製品	△75.0	△41.7	△72.7	2.3	-31.0	△31.8	40.9	△31.8	△37.5	△72.7	-40.9	-35.2	△31.8	40.9
一般機械器具	△72.7	△45.5	△68.8	3.9	-23.3	△43.8	25.0	△43.8	△45.5	△37.5	6.3	8.0	△25.0	12.5
輸送用機械器具	△55.3	△39.5	△26.5	28.8	13.0	△8.8	17.7	△8.8	△39.5	△41.2	-32.4	-1.7	△14.7	26.5
その他	△22.9	△39.6	△39.2	-16.3	0.4	△29.4	9.8	△29.4	△39.6	△29.4	0.0	10.2	△33.3	-3.9
非製造業	△42.1	△39.2	△36.8	5.3	2.4	△27.8	9.0	△27.8	△38.8	△35.9	-8.1	2.9	△27.3	8.6
卸売業	△38.7	△29.0	△17.9	20.8	11.1	△17.9	0.0	△17.9	△35.5	△14.3	3.6	21.2	△14.3	0.0
小売業	△53.8	△41.5	△36.8	17.0	4.7	△35.3	1.5	△35.3	△40.0	△32.4	2.9	7.6	△35.3	-2.9
建設業	△35.2	△50.0	△44.6	-9.4	5.4	△23.2	21.4	△23.2	△50.0	△53.6	-30.4	-3.6	△25.0	28.6
不動産業	△8.3	△16.7	△25.0	-16.7	-8.3	△33.3	-8.3	△33.3	△16.7	△16.7	16.6	0.0	△25.0	-8.3
サービス業	△44.7	△36.2	△42.2	2.5	-6.0	△26.7	15.5	△26.7	△31.9	△37.8	-11.1	-5.9	△26.7	11.1

### 4. 設備投資の動き

#### ○製造業を中心に設備の過剰感が高まっています

設備適正度D I (「過剰」「やや過剰」-「不足」「やや不足」) は、食品で不足感が強まったほか、輸送用機械器具でも過剰感がやや和らぎましたが、売上げが落ち込んでいる金属製品、一般機械器具やその他製造業で生産設備の過剰感が強まったため、製造業で **5.8** (前期比+5.1)、全体では **0.3**(前期比+2.7)と過剰感が高まっています。

設備投資の実施状況についても、今期は食品、一般機械器具および輸送用機械器具で機械設備の新設・更改を見送ったほか、非製造業でも小売業やサービス業が新規投資を抑えたため、実施企業の割合は前期の **17.7%**から今期は **6.9%**に減少しました。また、来期も食品、一般機械器具および輸送用機械器具は設備投資を再開しますが、卸売業や建設業が抑制するため、設備投資実施先は **8.1%**に止まる見込みです。

## 【設備投資の適正度DI及び設備投資実施(予定)企業の割合】

(単位:%ポイント)

業種	設備適正度DIの推移					設備投資実施(予定)企業の割合				
	前期 1~3月 実績	今期 4~6実績見込		来期 7~9月見通し		前期 1~3月 実績	今期 4~6実績見込		来期 7~9月見通し	
		(前期比)	(前期比)	(今期比)	(今期比)		(前期比)	(今期比)		
全体	△2.4	0.3	2.7	△1.8	-2.1	17.7	6.9	-10.8	8.1	1.2
製造業	0.7	5.8	5.1	2.2	-3.6	15.3	4.3	-11.0	12.3	8.0
食料品	12.5	△6.7	-19.2	△6.7	0.0	25.0	0.0	-25.0	20.0	20.0
金属製品	4.2	9.1	4.9	4.5	-4.6	0.0	4.5	4.5	4.5	0.0
一般機械器具	△9.1	6.3	15.4	△6.3	-12.6	9.1	0.0	-9.1	6.3	6.3
輸送用機械器具	18.4	11.8	-6.6	11.8	0.0	13.2	0.0	-13.2	8.8	8.8
その他	△16.7	3.9	20.6	0.0	-3.9	22.9	13.7	-9.2	17.6	3.9
非製造業	△4.6	△3.5	1.1	△4.6	-1.1	19.3	8.6	-10.7	5.1	-3.5
卸売業	△9.7	△3.6	6.1	△3.6	0.0	9.7	7.1	-2.6	0.0	-7.1
小売業	△6.2	△7.4	-1.2	△8.8	-1.4	21.5	11.8	-9.7	11.8	0.0
建設業	△3.7	△5.4	-1.7	△3.6	1.8	16.7	8.9	-7.8	0.0	-8.9
サービス業	0.0	4.4	4.4	0.0	-4.4	25.5	4.4	-21.1	6.7	2.3

## 5. 経営上の問題点及び当面の重点経営施策（上位3項目）

### ○経営上の問題点として、売上の停滞・減少が過半を占める

経営上の問題点としては、製造業・非製造業とも「売上の停滞・減少」が第1位を占めており、全体でも6割近い水準に達しています。また、第2位と第3位は、前回「利幅の縮小」が「同業者間の競争激化」を若干上回るかたちで逆転しましたが、今回は製造業において「同業者間の競争激化」が強まり、非製造業において「利幅の縮小」が後退した結果、再び逆転しました。

当面の重点経営施策については、第1位「経費を節減する(71.2%)」、第2位「販路を広げる(42.1%)」、第3位「情報力の強化(13.5%)」に順位の変動はありませんが、製造業・非製造業とも売上が停滞、減少しているなかで、経費削減による収益確保に対する経営の関心が高まっています。また、製造業においては「新製品・技術を開発する」が第3位に入っており、新たな活路を見出そうとする動きが出てきています。

#### ①経営上の問題点

(単位:%)

業種	順位	10月~12月	1月~3月	4月~6月
		売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少
全業種	第1位	46.2%	56.4%	59.1%
	第2位	32.5%	33.8%	34.3%
	第3位	32.2%	30.1%	26.5%
製造業	第1位	43.5%	55.5%	61.6%
	第2位	34.8%	24.1%	26.1%
	第3位	26.8%	19.7%	25.4%
非製造業	第1位	48.0%	56.9%	57.4%
	第2位	41.7%	40.2%	39.7%
	第3位	35.8%	36.8%	27.3%

#### ②当面の重点経営施策

(単位:%)

業種	順位	10月~12月	1月~3月	4月~6月
		経費を節減する	経費を節減する	経費を節減する
全業種	第1位	64.6%	60.4%	71.2%
	第2位	43.0%	46.0%	42.1%
	第3位	16.1%	17.1%	13.5%
製造業	第1位	63.8%	59.9%	71.1%
	第2位	51.4%	56.9%	54.3%
	第3位	21.7%	20.4%	18.8%
非製造業	第1位	65.2%	60.8%	70.8%
	第2位	37.3%	38.8%	34.0%
	第3位	14.7%	14.8%	11.0%

(注)数字は有効回答数に占める割合(複数回答)

## 6. 今回の特別調査－「世界同時不況下における中小企業の雇用戦略」

【設問に対する回答上位3位まで】

(単位：%)

設 問		第 1 位		第 2 位		第 3 位	
問 1	正規社員	変えない	83.3	減らす	10.6	増やす	6.0
	非正規社員	変えない	79.3	増やす	11.0	減らす	10.3
問 2	正規社員	据え置き予定	84.1	引き下げ予定	12.0	引き上げ予定	3.7
	非正規社員	据え置き予定	88.1	引き下げ予定	8.4	引き上げ予定	3.4
問 3	必要な人材の能力・特性 【複数回答】	営業力がある	39.7	低賃金で雇える	26.3	年齢が若い	26.3
問 4	ワークシェアリング導入先	雇用が維持できる	53.3	人件費が低下する	31.1	他の施策より導入しやすい	8.8
	ワークシェアリング未導入先	業務の性質上導入しにくい	45.1	業務繁忙のため不要・不可能	18.0	士気や生産力が低下する	18.0
問 5	雇用維持・拡大のために求められる行政面の取組・サポート【複数回答】	各種税制の優遇	53.3	雇用助成金制度の充実	51.0	社会保険料負担の軽減	49.5

### (設問項目1) 今後1,2年程度の正規社員、非正規社員の雇用

今後1,2年程度の雇用については、正規・非正規とも「変えない」が第1位で、いずれも8割程度を占めていますが、第2位と3位については、正規社員は「減らす」が「増やす」を上回ったのに対し、非正規社員は「増やす」先の方が「減らす」を僅かに上回っています。

### (設問項目2) 今後1年程度の間の賃金改定の方向性

今後1年間の賃金改定の方向については、正規・非正規とも8~9割近くが「据え置き予定」ですが、正規社員の方が、やや「引き下げ予定」の比率が高くなっています。

### (設問項目3) どのような能力・特性のある人材を必要としているか

求める人材の能力・特性については、「営業力がある」が39.7%で最も多く、続いて「低賃金で雇える」と「年齢が若い」が同率(26.3%)で第2位となっています。ただ、「業界独自の資格保有者(23.1%)」、「同業他社での職務経験あり(20.5%)」、「経営・管理能力がある(20.0%)」の比率も高く、低賃金の若年層だけでなく、経験豊富な中堅層の中途採用にも前向きな姿勢が伺えます。

### (設問項目4) ワークシェアリングの導入状況と導入先の評価、導入しない先の理由

ワークシェアリングを導入している先は、「人件費の引き下げ」よりも「雇用の維持」を目的としている先が多く、未導入先の大半は、「業務の性質」や「業務繁忙」のために導入できないことが分かります。

### (設問項目5) 中小企業が雇用を維持・拡大するために求められる行政面の取組・サポート

行政への要望については、「各種税制の優遇」、「雇用助成金制度の充実」、「社会保険料負担の軽減」を5割の先が求めており、その次に高いのが「緊急融資等資金繰りの支援(19.3%)」で、「公共事業の拡大」や「雇用に関する規制緩和」、「新分野への参入障壁撤廃」等への要望は1割以下となっています。

以上

くれしん景況レポートに関する問い合わせはこちらまでどうぞ！  
 呉信用金庫 経営企画グループ TEL 0823 25 6822 FAX 0823 25 9925